

2023

NEC TODAY

株主のみなさまへ

2023年度第2四半期累計期間(2023年4月1日～2023年9月30日)

証券コード 6701



株主のみなさまへ

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
 当社の当年度上期の売上収益は、国内の堅調な市場環境のもと、ITサービス事業、社会インフラ事業ともに増収となりました。Non-GAAP営業利益*は、増収に伴う利益増と、ITサービス事業の収益性改善などにより、増益となりました。また、Non-GAAP当期利益*も増益となりました。

中間配当につきましては、期初の計画どおり1株につき前年同期比で5円の増配となる60円とさせていただきます。



取締役 代表執行役社長 兼 CEO

森田 隆之

きました。期末配当も1株につき60円を計画しており、これらを合計した年間配当は、前年度比で10円の増配となる120円を予定しております。

2025中期経営計画(以下、中計)を発表してから2年半が経過しました。当初想定から事業環境の変化はありましたが、これまでの業績は当社の想定どおりに進捗していると評価しています。また、組織体制の強化や、分かりやすい開示セグメントへの変更など、中計実現に向けた基盤づくりも行ってきました。この2年間、着実にホップ、ステップを踏んできましたので、今年度から2025年度までは「ジャンプ」のステージとして、しっかりと結果につなげることに注力していきます。

また、昨今、世界中で注目を集めている「生成AI」の領域においては、世界トップクラスの日本語性能を有する独自のLLM(Large Language Model)を使用した生成AIを開発し、提供をすでに開始しました。市場の変化にも柔軟かつ迅速に対応しながら、新たなサービスの創出や、社会課題の解決に取り組んでいます。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

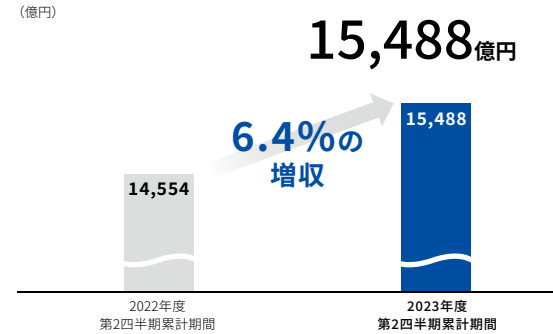
2023年11月

決算ハイライト

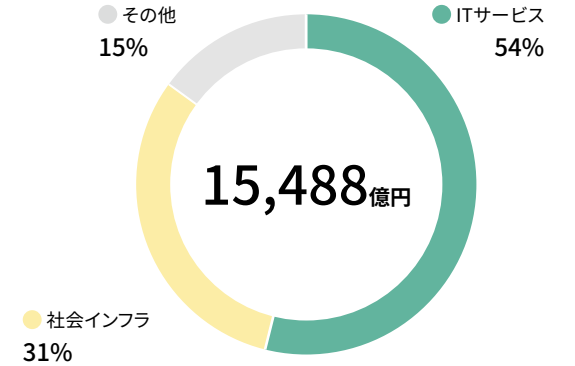
2023年度 第2四半期累計期間
 (2023.4.1~2023.9.30)

売上収益

ITサービス事業、社会インフラ事業ともに増収

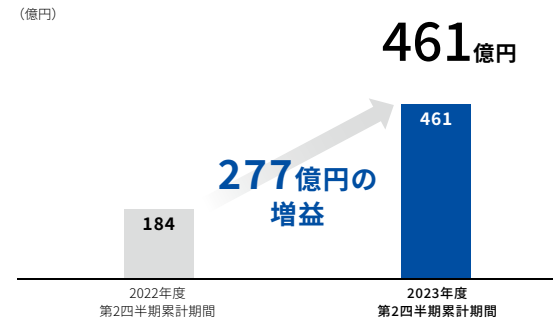


売上収益構成比



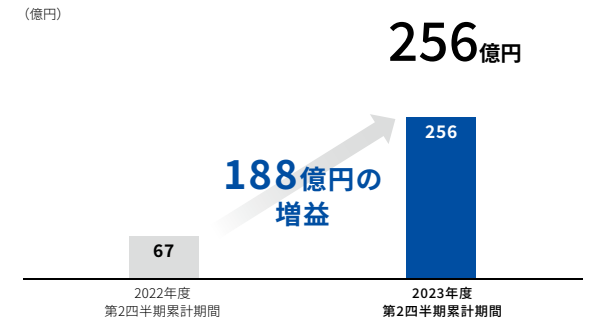
Non-GAAP営業利益*

増収に伴う利益増と、ITサービス事業の収益性改善などにより、増益



Non-GAAP当期利益*

Non-GAAP営業利益の増加により増益



* Non-GAAP利益について
 「Non-GAAP営業利益」は、営業利益から、買収により認識した無形資産の償却費およびM&A関連費用(ファイナンシャルアドバイザー費用等)、一過性損益である構造改革関連費用、減損損失、株式報酬およびその他一過性損益を控除した本源的な事業の業績を測る利益指標です。また、「Non-GAAP当期利益」は、親会社の所有者に帰属する当期利益から税引前当期利益に係る調整項目およびこれらに係る税金相当・非支配持分相当を控除した、親会社所有者に帰属する本源的な事業の業績を測る利益指標です。

事業紹介

NECは、Purposeの実現に向けて「ITサービス」と「社会インフラ」の2つの領域を中心に事業を推進しています。

ITサービス

売上収益：
8,434 億円

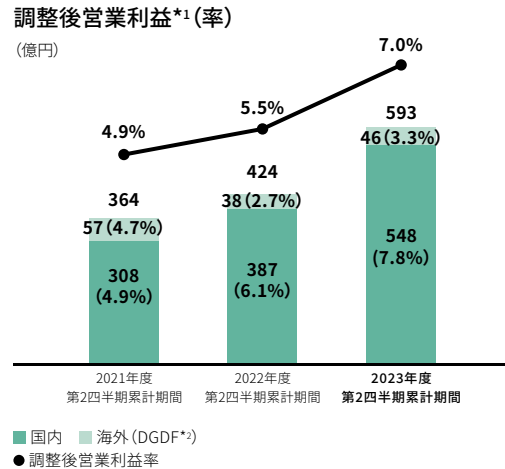
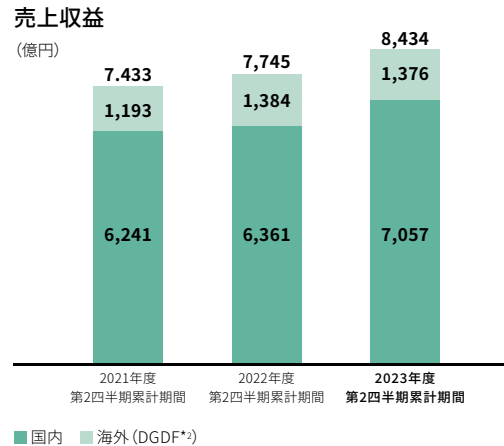
調整後営業利益(率)：
593 億円
(7.0%)

事業内容

- システム・インテグレーション(システム構築、コンサルティング)
- サポート(保守)
- アウトソーシング・クラウドサービス
- システム機器
- ソフトウェア・サービス

主要顧客

- 国内：中央省庁・地方自治体向け、金融・産業領域、消防防災・放送・電力領域
- 海外：各国政府・地方自治体向け、金融領域、他



*1「調整後営業利益」は、営業利益から、買収により認識した無形資産の償却費およびM&A関連費用(ファイナンシャルアドバイザー費用等)を控除した利益指標です。
*2 Digital Government/Digital Finance

社会インフラ

売上収益：
4,788 億円

調整後営業利益(率)：
158 億円
(3.3%)

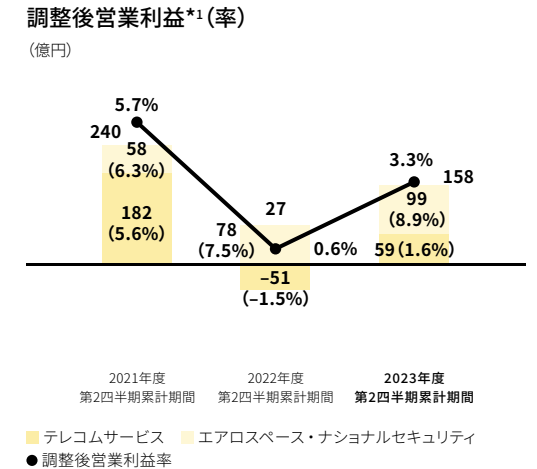
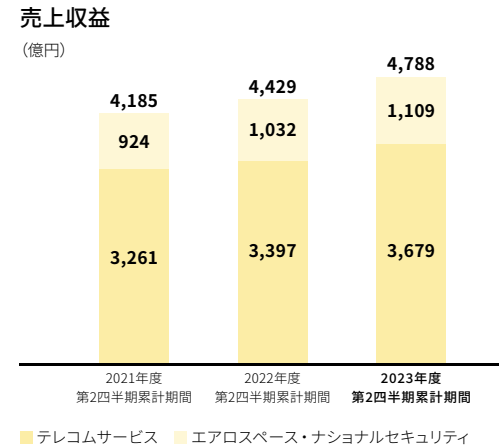
事業内容

- テレコムサービス：ネットワークインフラ (コアネットワーク、携帯電話基地局、光伝送システム、海洋システム)、通信事業者向けソフトウェア・サービス (OSS*3/BSS*4)
- 航空宇宙・防衛：システム機器、システム・インテグレーション (システム構築、コンサルティング)、およびサポート(保守)

*3 OSS: Operation Support System、*4 BSS: Business Support System

主要顧客

- テレコムサービス：通信キャリア(国内、海外)
- 航空宇宙・防衛：中央省庁、宇宙事業者



● テレコムサービス ● エアロスペース・ナショナルセキュリティ

● テレコムサービス ● エアロスペース・ナショナルセキュリティ

● 調整後営業利益率

上期の主な成果と取り組み

世界トップクラスの日本語性能を持つ「生成AI」を開発

現在、大量のデータを学習し、そのパターンを理解して自動的に文章や画像、音楽などを創り出す「生成AI（人工知能）」技術が世界的に注目を集めています。さまざまな業界で急速に活用が進んでおり、産業革命やインターネット登場に匹敵する歴史的なテクノロジーの転換点といわれています。

NECは、このたび世界トップクラスの日本語性能を強みとする独自の生成AIを開発しました。国内企業で最大級のAI研究用スーパーコンピュータを使って、生成AIに膨大で質の高いデータを学習させることで、日本語での業務に関する質問に正しく回答する力や複雑で長い文章を正確に理解する力をもっています。

すでにNEC社内で従業員約3万人、1日約1万回の規模で利用を開始しました。資料作成の時間を約50%、議事録作成の時間を平均30分から約5分に短縮するなど成果が出ており、セキュリティ強化やコンタクトセンターなど利用範囲を拡大中です。さらに、生成AIを活用するためのAdvanced Customer Programを金融や住宅メーカーをはじめさまざまな企業や大学と共に立ち上げました。パートナーと共に生成AIの可能性を追求し、世の中の新たなサービスの創出やさまざまな課題解決に取り組みます。

NECは、生成AIをはじめさまざまな先進技術を活用して、安全・安心・公平・効率という社会価値の創造に貢献します。



NECの生成AIについての詳細は、下記をご覧ください。
<https://jpn.nec.com/LLM/index.html>

NECとNTT、脱炭素社会の実現に向けて連携

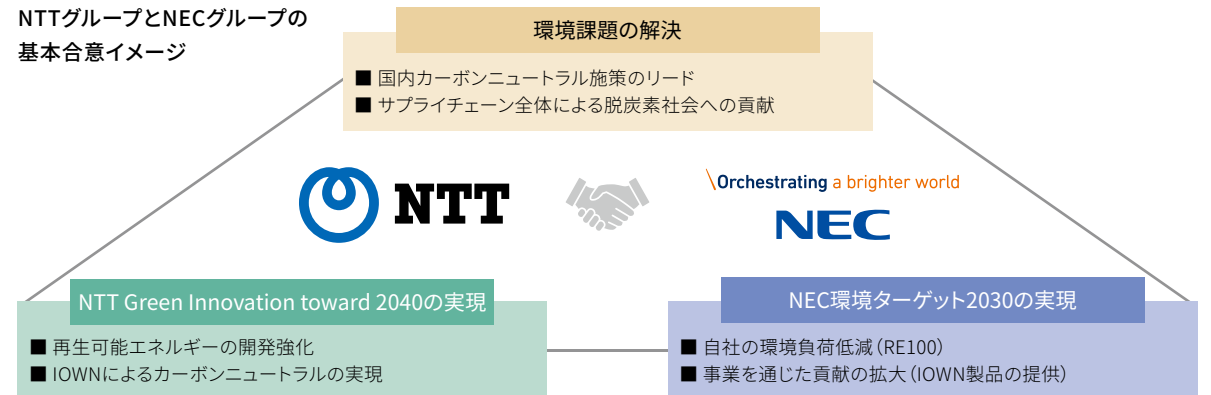
近年、世界的な潮流として企業に対する脱炭素および再生可能エネルギー利用への要求が高まっています。

本年4月、NECは、日本電信電話(株) (NTT)、およびNTTアノードエナジーと環境負荷を低減する新たな取り組みに関し、基本合意書を締結しました。来年度をめどに5G (第5世代) 携帯電話基地局などを生産するNECプラットフォームズ福島事業所にてNTTアノードエナジーから100%再生可能エネルギーの供給を受け、最先端の省電力技術を使って次世代コミュニケーション基盤の構想IOWN*^{ファイオン}に対応した製品を生産する

計画です。さらにサプライチェーンを含めた脱炭素への取り組みを共同で推進します。

NECは持続可能な社会の実現を目指し、気候変動はもちろん、水や資源循環、化学物質、生物多様性など自らの事業活動に伴う環境負荷を低減するとともに、事業を通じてお客さま・社会の環境負荷低減に貢献しています。気候変動については、サプライチェーン全体からのCO₂排出量を2040年までに実質ゼロにする目標を掲げて取り組んでいます。

NTTグループとNECグループの 基本合意イメージ



* IOWN (Innovative Optical & Wireless Network)
 IOWN Global Forumで推進する最先端の光技術を使って豊かな社会を創るための構想

詳細については、下記をご覧ください。
https://jpn.nec.com/press/202304/20230406_02.html

日本電気株式会社

東京都港区芝五丁目7番1号 (03) 3454-1111

株式の状況 (2023年9月30日現在)

発行可能株式総数 750,000,000株
 発行済株式の総数 272,849,863株
 株主数 129,871名

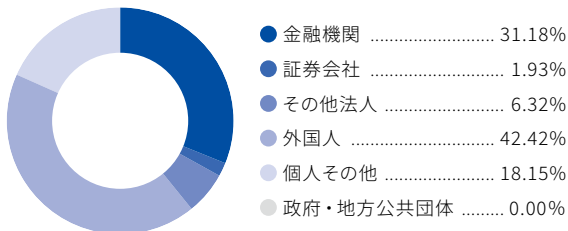
大株主(上位10名)	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	47,497	17.80
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	20,659	7.74
日本電信電話株式会社	13,023	4.88
ジェービー モルガン チェース バンク 385632	6,477	2.43
住友生命保険相互会社	5,600	2.10
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	5,445	2.04
NEC従業員持株会	3,920	1.47
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001	3,515	1.32
ジェービー モルガン チェース バンク 385781	3,493	1.31
GOVERNMENT OF NORWAY	3,367	1.26

* 当社は自己株式6,058,811株を保有していますが、上記大株主から除外しています。

* 持株比率は、自己株式(6,058,811株)を控除して計算しています。

* 千株未満を切り捨てしています。

所有者別状況



株主・投資家情報につきましては、
以下のウェブサイトもご参照ください。

株主・投資家情報 (IR) <https://jpn.nec.com/ir>

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	
期末配当金	毎年3月31日
中間配当金	毎年9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031
(ウェブサイトアドレス)	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
(よくあるご質問(FAQ))	https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal

公告方法

電子公告(当社ウェブサイトへの掲載)とします。ただし、電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法とします。
(公告用ウェブサイトアドレス) <https://jpn.nec.com/ir>

【株式事務に関するお問い合わせ】

住所変更、配当金の振込指定、単元未満株式の買取請求等のお手続きにつきましては、お取引されている証券会社にお問い合わせください。証券会社とお取引のない場合は、上記の三井住友信託銀行株式会社の電話照会先にお問い合わせください。

なお、お手続き方法やよくあるご質問は、上記の「よくあるご質問(FAQ)」サイトでご確認いただけます。

- ・本報告書に記載されている億円単位の業績数値は、億円未満を四捨五入して表示しています。
- ・本報告書に記載されている計画および戦略は、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んでいます。実際の業績は、さまざまな要素により、これらと大きく異なる結果となる場合があります。
- ・NECは、日本電気株式会社の日本およびその他の国における登録商標です。その他すべての名称は、それぞれ各社が商標として使用している場合があります。